



平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月11日

上場会社名 株式会社明光ネットワークジャパン 上場取引所 東証一部
コード番号 4668 (URL <http://www.meikonet.co.jp>)
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 弘 毅
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 荻田 修 TEL (03) 5860 - 2111
定時株主総会開催予定日 平成24年11月22日 配当支払開始予定日 平成24年11月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年11月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績 (平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24年8月期	14,484 5.6	3,543 5.3	3,727 7.2	1,969 2.4
23年8月期	13,715 6.7	3,363 8.2	3,477 7.2	1,922 1.4

(注) 包括利益 24年8月期 2,034百万円 (7.1%) 23年8月期 1,900百万円 (1.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	71 38	71 37	20.9	25.9	24.5
23年8月期	69 55	69 55	23.9	26.8	24.5

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 21百万円 23年8月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	15,195	10,149	66.6	366 72
23年8月期	13,624	8,745	64.2	316 93

(参考) 自己資本 24年8月期 10,117百万円 23年8月期 8,742百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	2,443	△ 1,026	△ 1,158	4,431
23年8月期	2,375	△ 758	△ 904	4,173

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	10 00	—	12 00	22 00	606	31.6	7.5
24年8月期	—	12 00	—	13 00	25 00	689	35.0	7.3
25年8月期 (予想)	—	13 00	—	14 00	27 00		32.1	

3. 平成25年8月期の連結業績予想 (平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 (累計)	7,898 9.9	1,967 2.5	2,004 0.1	1,191 6.1	43 17
通 期	15,938 10.0	3,846 8.6	3,893 4.5	2,323 18.0	84 23

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規１社（社名 株式会社ユーデック） 除外一社（社名 ー）
（注）詳細は、10～12ページ「２．企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年８月期	27,788,500株	23年８月期	27,784,500株
② 期末自己株式数	24年８月期	200,127株	23年８月期	200,065株
③ 期中平均株式数	24年８月期	27,587,068株	23年８月期	27,647,063株

（参考）個別業績の概要

１．平成24年８月期の個別業績（平成23年９月１日～平成24年８月31日）

- (1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年８月期	13,925	6.1	3,622	5.7	3,790	7.1	1,807	△9.9
23年８月期	13,121	7.4	3,428	9.2	3,539	8.0	2,006	4.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年８月期	65 52	65 52
23年８月期	72 58	72 58

- (2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年８月期	14,349	10,067	70.2	364 87
23年８月期	13,380	8,847	66.1	320 63

（参考） 自己資本 24年８月期 10,066百万円 23年８月期 8,844百万円

２．平成25年８月期の個別業績予想（平成24年９月１日～平成25年８月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益
	百万円 　％	百万円 　％	百万円 　％	円 　銭
通 期	14,685 　5.5	3,901 　2.9	2,365 　30.9	85 75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3以降の１．〔経営成績〕をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
（1）経営成績及び財政状態等に関する分析	3
（2）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
（3）事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	13
（1）会社の経営の基本方針	13
（2）目標とする経営指標	13
（3）中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	13
（4）その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 連結財務諸表	15
（1）連結貸借対照表	15
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
（3）連結株主資本等変動計算書	20
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	22
【継続企業の前提に関する事項】	24
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	24
【会計方針の変更】	25
【未適用の会計基準等】	25
【表示方法の変更】	25
【会計上の見積りの変更】	25
【追加情報】	25
【注記事項】	26
（連結貸借対照表関係）	26
（連結損益計算書関係）	27
（連結包括利益計算書関係）	28
（連結株主資本等変動計算書関係）	28
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	30
（リース取引関係）	30
（金融商品関係）	31
（有価証券関係）	35
（デリバティブ取引関係）	36
（退職給付関係）	37
（ストック・オプション等関係）	38
（税効果会計関係）	41
（企業結合等関係）	42
（資産除去債務関係）	44
（賃貸等不動産関係）	44
（セグメント情報等）	45
（関連当事者情報）	50
（1株当たり情報）	52
（重要な後発事象）	52
5. 個別財務諸表	53
（1）貸借対照表	53
（2）損益計算書	55
（3）株主資本等変動計算書	58
【継続企業の前提に関する事項】	61
【重要な会計方針】	61
【会計方針の変更】	62
【表示方法の変更】	62
【会計上の見積りの変更】	62

【追加情報】	62
【注記事項】	62
(貸借対照表関係)	62
(損益計算書関係)	63
(株主資本等変動計算書関係)	63
(リース取引関係)	63
(有価証券関係)	64
(税効果会計関係)	64
(企業結合等関係)	65
(資産除去債務関係)	65
(1株当たり情報)	66
(重要な後発事象)	66
6. その他	66
役員の異動	66

1. 経営成績

(1) 経営成績及び財政状態等に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成23年9月1日～平成24年8月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う復興需要の本格化や住宅投資の増加、エコカー補助金の復活による個人消費の押し上げ等、緩やかな回復基調を示しました。しかしながら、欧州を中心とした金融不安、新興国経済の減速等の影響により、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当学習塾業界におきましては、新学習指導要領の施行により公教育の授業時間が増加するとともに、小学校における英語教育の必修化により、収益機会が高まりつつあります。その一方、少子化による学齢人口の減少や、シェアを拡大するための価格競争の激化、シナジー効果をより一層強化するための企業間の業務資本提携が活発化しており、事業環境は予断を許さない状況が続いております。

当社グループはこのような厳しい環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成22年10月に「中期経営計画～MEIKO Change & Challenge～」(平成23年8月期～平成25年8月期)を策定・公表し、これに基づいて事業活動を推進いたしました。

当連結会計年度におきましては、

- (i) 生徒・保護者の期待に十分に答えるため、教室長・講師を対象にした研修の強化による授業のクオリティ向上及び更なるホスピタリティの徹底
- (ii) 新学習指導要領全面实施に対応するため、生徒一人ひとりを対象にした緻密な学習計画の立案、オリジナル教材・ノートの活用
- (iii) エリアマネージャー、スーパーバイザー等の中核社員を対象にしたマネジメント研修の充実
- (iv) 子どもたちの未来をつくる日本一の人材育成チェーンを確立するための積極的な事業領域の拡大
- (v) 危機管理に迅速に対処するための体制強化、行動憲章の徹底によるコンプライアンス遵守等、強固なガバナンス体制の構築

等に取り組んでまいりました。

更に、このような取り組みを基本とし、「明光義塾統一テスト」による学習習熟度・進捗度のきめ細かいフォローの実施や、新学習指導要領に対応するための明光義塾中学生指導体系の再構築、新しくリリースしたオリジナル教材を通じての適切な指導方法を推進してまいりました。

人材面につきましては、国籍等に関係なく、資質、知識、能力に長けた有能な人材を採用するとともに、選択式研修及びオフサイトミーティングの実施により、今後の多角化経営を見据えた次世代リーダーの育成活動に努めてまいりました。

プロモーション活動としては、「明光式！自立学習」の信頼性をより一層理解していただくためのメッセージの発信や、様々なメディアを活用した生徒募集活動を行ってまいりました。

また、新規事業につきましては、小学校における英語教育必修化に対応するため、株式会社アルクと業務提携契約を締結し、新たに英語教育事業に進出しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は14,484百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は3,543百万円(同5.3%増)、経常利益は3,727百万円(同7.2%増)、当期純利益は1,969百万円(同2.4%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(明光義塾直営事業)

直営事業につきましては、生徒・保護者の満足度を向上させるためのカウンセリングの実施や、生徒が安心して通塾できるための教室環境の整備及び移転・リニューアルを積極的に実施してまいりました。

研修面におきましては、外部機関を利用したマネジメント研修、新人教室長業務・入会カウンセリング研修等の充実に努め、厳しい外部環境に対応できる組織体制の強化に取り組んでまいりました。

これらにより、直営教室の平均生徒数は前連結会計年度と比較して大幅に増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,864百万円(前年同期比4.4%増)、セグメント利益(営業利益)は1,443百万円(同9.8%増)、教室数は214教室、在籍生徒数は16,060名となりました。

(明光義塾フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、都道府県別に少人数制の研修会を開始し、教室ごとのきめ細かい指導を実施してまいりました。また、フランチャイズ教室の成功事例の蓄積及び共有化、スーパーバイザーのスキルアップ、生徒募

集活動等の指導体制強化を実施するとともに、すべての教室がホスピタリティに満ちた運営を行うことを通じ、顧客満足度の向上をチェーン全体で目指してまいりました。

教室開設面につきましては、タウンレイアウトを意識した効率的な開設促進と地方における開設に努めてまいりました。フランチャイズ教室は、前連結会計年度末と比較して76教室増加しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,736百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益（営業利益）は3,313百万円（同1.7%増）、教室数は1,861教室、在籍生徒数は119,849名となりました。

（予備校事業）

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、生徒全員の医系大学合格を目指すため、指導方針及び合格指導体系の充実や、生徒一人ひとりに適合した指導方法・学習プランの確立を図ってまいりました。

平成24年度春の新規入学者につきましては、医学部受験市場への新規参入による競争激化、家計部門における所得環境が悪化していること等が起因して厳しい結果となりました。今後におきましては、きめ細かいプロモーション活動により当学院の強みを訴求するとともに、通年募集の強化等、収益性の向上を目指してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は559百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント損失（営業損失）は7百万円（前年同期はセグメント利益7百万円）となりました。校舎数は5校、在籍生徒数は120名となりました。

（その他）

明光サッカースクール事業につきましては、スクールを積極的に新設すべく、継続的に情報収集・調査を推進し、当連結会計年度に当社直営として2スクール新規開校し、フランチャイズスクールにつきましては、元日本代表・サッカー解説者の金田喜稔氏をオーナーとして、東京都品川区（ダイエーグルメシティ品川八潮店屋上）に新規開校しております。

また、明光サッカースクールの強みである指導力を更に強化するため、FIFA「国際サッカー連盟」公認ライセンスを保有するコーチを中心にスキルアップ研修等を実施するとともに、業務改革によりオペレーションの簡素化を図り、スクール生募集に注力できる体制を構築いたしました。

これらの結果、サッカースクール事業における当連結会計年度の売上高は104百万円、営業損失は0.4百万円、スクール数は7スクール（内フランチャイズ1）、在籍スクール生は708名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、運営モデルの整備、クオリティの高い教育サービスの提供とフランチャイズ展開を可能にする事業体制を構築し、当連結会計年度にフランチャイズ校として7校新規開校しております。当社直営校としては2校（埼玉県志木市、さいたま市大宮区）、株式会社早稲田アカデミーの直営校としては2校（東京都千代田区、杉並区）及びフランチャイズ校として7校の体制で営業活動を展開いたしました。

当連結会計年度の志木校及び大宮校の生徒数は、それぞれ113名及び92名と好調に推移しております。

明光キッズ事業につきましては、基本オペレーションの確立、まなびプログラムの構築及び生徒募集手法の検討を実施してまいりました。当連結会計年度の「石神井公園教室（東京都練馬区）」の生徒数は69名となっております。

アブラカドゥードル事業につきましては、提供するサービスの更なるレベルアップを図るとともに、生徒募集から入会フォローまでの基本オペレーションの確立を図ってまいりました。また、ショッピングセンターへの新規開設準備等を積極的に進めてまいりました。当連結会計年度の生徒数は123名と好調に推移しております。

また、平成24年4月2日、神奈川県横浜市の横浜営地下鉄「センター北」駅「ショッピングタウンあいたい」に、「未来を生きる力を育てる」を基本コンセプトとし、アブラカドゥードルアートスタジオと明光アルク英語スタジオを融合した「未来キッズクラブ」を新規開設しております。

更に、新宿伊勢丹の2012年度アイキッズクラブ定期教室として新規開設しております。

なお、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業、未来キッズクラブ事業等の損益面につきましては、新規事業として立ち上げ間もないこと及び金額的重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、主軸の進学模擬試験と学習塾採択教材の販売において大手塾を中心に新規獲得を目指す一方で、新たな柱として伸張してまいりました学内予備校運営の質的な内部充実と既存取引先の満足度アップに努めてまいりました。これらの結果、売上高は堅調に推移しております。なお、同社を連結子会社化したのは当連結会計年度末近くであったため、当連結会計年度の業績は「持分法による投資利益」として計上しております。

〈ご参考〉 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回 次 連 結 会 計 年 度	第27期		第28期	
	自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日		自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾期末直営教室数	215	＋ 4	214	△ 1
明光義塾期末フランチャイズ教室数	1,785	＋ 88	1,861	＋ 76
明光義塾期末教室数合計	2,000	＋ 92	2,075	＋ 75
明光義塾期末直営教室在籍生徒数 (名)	14,958	＋ 358	16,060	＋ 1,102
明光義塾期末フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	119,613	＋ 5,410	119,849	＋ 236
明光義塾期末在籍生徒数合計 (名)	134,571	＋ 5,768	135,909	＋ 1,338
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	6,574	＋ 286	6,864	＋ 289
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) ※ 1	6,402	＋ 555	6,736	＋ 333
予備校事業売上高 (百万円)	594	△ 39	559	△ 34
その他の事業売上高 (百万円)	143	＋ 56	324	＋ 180
売上高合計 (百万円)	13,715	＋ 859	14,484	＋ 768
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	6,574	＋ 286	6,864	＋ 289
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	41,332	＋ 3,219	42,423	＋ 1,091
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) ※ 2	47,907	＋ 3,506	49,287	＋ 1,380

- ※ 1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。
2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

② 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、円高が長期化する可能性が高いこと、及び株式市場の低迷による国内景気の減速が懸念されるとともに、欧州の債務危機問題による世界的な景気の下振れや、米国経済の雇用環境改善の遅れにより厳しい状況が継続すると思われます。

学習塾業界につきましても、更なる競争激化が予測されるとともに、事業領域の拡大、シナジー効果による収益性向上を目的としたアライアンスやM&Aによる業界再編の加速化等、様々な課題を抱える環境下にあると言えます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、将来を見据えた事業活動への注力と戦略的事業展開を推進するとともに、創立以来の「経営理念」「教育理念」「経営基本方針」の更なる徹底や、コンプライアンス（法令遵守及び企業倫理の確立）の浸透及び経営の効率性の追求等により企業価値の向上に尽力してまいります。

また、主力事業である明光義塾事業の新成長路線の確立を目指すとともに、第2、第3の事業の柱を創っていくため、引き続き、アライアンスやM&Aを視野に入れた事業展開をしてまいります。

具体的な施策につきましては、3.〔経営方針〕の(3)〔中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題〕をご参照願います。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は15,938百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は3,846百万円（同8.6%増）、経常利益3,893百万円（同4.5%増）及び当期純利益2,323百万円（同18.0%増）といたします。

③ 財政状態等の分析

a. 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,076百万円増加(15.8%増)し7,890百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加957百万円があったことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して494百万円増加(7.3%増)し7,304百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加674百万円があった一方、繰延税金資産の減少123百万円があったことによります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して69百万円増加（2.6%増）し2,713百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金及び未払法人税等がそれぞれ207百万円及び322百万円増加した一方、短期借入金が500百万円減少したことによります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して97百万円増加（4.4%増）し2,331百万円となりました。これは主に、長期借入金が95百万円増加したことによります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,403百万円増加（16.1%増）し10,149百万円となりました。これは主に、当期純利益を1,969百万円計上したことによります。

b. 経営成績

（売上高）

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して768百万円増加（5.6%増）し14,484百万円となりました。これは主に、明光義塾直営教室の生徒数増加とフランチャイズ教室数が前連結会計年度と比較して76教室増加したことによります。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度と比較して481百万円増加（6.1%増）し8,403百万円となりました。売上原価率は、58.0%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して107百万円増加（4.4%増）し2,537百万円となりました。

（営業利益）

上記の営業損益計算の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して179百万円増加（5.3%増）し3,543百万円となりました。

売上高営業利益率については、24.5%となりました。

（営業外収益、営業外費用）

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比較して25百万円増加（12.2%増）し238百万円となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度と比較して44百万円減少（45.2%減）し53百万円となりました。

（経常利益）

上記の経常損益計算の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較して250百万円増加（7.2%増）し3,727百万円となりました。売上高経常利益率については、前連結会計年度と比較して0.3ポイント好転し、25.7%となりました。学習塾業界では引き続きトップレベルの収益性を維持しております。

（特別利益、特別損失）

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度と比較して1百万円減少（4.7%減）し24百万円となりました。

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度と比較して2百万円減少（1.4%減）し166百万円となりました。

（当期純利益）

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比較して46百万円増加（2.4%増）し1,969百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の69円55銭に対し、当連結会計年度は71円38銭となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,431百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,443百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

これは主に、「明光義塾」事業が堅調に推移したことに伴い、税金等調整前当期純利益が3,585百万円と高水準であったこと、法人税等の支払額1,252百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,026百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入665百万円があった一方、投資有価証券の取得による支出1,367百万円、定期預金の増加による支出624百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,158百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

これは主に、借入金の返済による支出500百万円、配当金の支払額661百万円があったことによるものであります。

⑤ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期
自己資本比率(%)	79.3	59.8	64.2	66.6
時価ベースの自己資本比率(%)	152.0	138.5	153.1	144.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	21.9	111.7	88.4	77.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	152.6	88.7	145.2	217.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）平成22年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成21年8月期の指標については、個別ベースの数値で算出しております。

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や安定配当を継続的なものとするを基本方針としております。

上記の基本方針のもと、年間配当性向は35%程度を目処とし、安定的な成果の配分を実施してまいります。

また、剰余金の配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を原則的な基本方針としております。

配当の決定機関は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、自己株式の取得・消却、剰余金のその他の処分については、当社の財政状態等を勘案し、適宜、適切な対応を検討してまいります。

この基本方針に基づき、当事業年度につきましては、資金状況等を踏まえ、平成24年10月22日開催予定の取締役会において、次のように剰余金の処分に関する決議を予定しております。

① 期末配当に関する事項

イ. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金13円 総額358,648,849円

ロ. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年11月26日

② 剰余金の処分に関する事項

イ. 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 1,000,000,000円

ロ. 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,000,000,000円

この結果、当連結会計年度の配当につきましては、中間配当金12円を含め、1株当たり年間配当金を25円（平成23年8月期より3円増配）とさせていただく予定であります。当連結会計年度（連結ベース）の配当性向につきましては35.0%となる予定であります。

なお、次期（平成25年8月期）の剰余金の配当につきましては、中間配当金13円、期末配当金14円とし、合わせまして1株当たり年間配当金27円とさせていただく予定であります。

(3) 事業等のリスク

本資料に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成24年8月31日）現在において判断したものであります。また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

① フランチャイズ契約について

当社は、全国に個別指導塾「明光義塾」のフランチャイズチェーン展開を図るために、加盟者とフランチャイズ契約を締結し、教室開設指導及び継続的な教室経営指導並びに教室用備品、教室用機器、教材、テスト及び広告宣伝物等の商品販売を行っております。

当社といたしましては、フランチャイズ加盟者への経営指導により、経営者意識の確立、生徒の募集及び教室数の増加に注力しております。また、当社とフランチャイズ加盟者が一体となり「明光義塾」の優位性の向上を図るため、様々な施策を講じております。

しかしながら、何らかの事情によりフランチャイズ加盟者は、当社とのフランチャイズ加盟契約を解消する可能性があります。また、当社の指導の及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者の契約違反等が発生する場合があります。

上記のような事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼすだけでなく、ブランドイメージにも影響を与え、事業展開及びフランチャイズ展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 業界動向について

当社が属する学習塾業界は、いわゆる「少子化」の進行により、市場規模が微減傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと予想されております。

このような状況下、業界の最近の動向として、時代のニーズの変化に応じ、集団指導塾から個別指導塾へシフトする学習塾が増加しております。個別指導の指導形態は一人ひとりの子どもを大切に教育するという社会の傾向を受け

て着実に伸びており、今後も需要が高まるものと予想されております。

また、近年では個別指導塾の中でも差別化が進む傾向が顕著であります。個別指導塾においては、当社が経営する「明光義塾」、株式会社東京個別指導学院が経営する「東京個別指導学院」、並びに株式会社リソー教育が経営する「トーマス」等が有力塾とされており、その他に集団指導塾が併営する個別指導塾等があります。

以上のような状況下にあつて、当社は個別指導塾として優位性を維持できるものと考えておりますが、競合他社の事業拡大や新規参入等により、業績に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報管理について

当社は、学習塾を経営するとともに、独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し継続的な教室運営指導を行っております。なお、教室運営の過程において、生徒、保護者及び講師等の個人情報を入手する立場にあります。当社では、これらの個人情報管理について、「個人情報保護規程」に則り、「リスク管理委員会」による情報漏洩未然防止策の検討、施策の運用状況の検証等を行い、個人情報保護対策に努めております。

しかしながら、様々な要因によりこれらの個人情報が漏洩する可能性があります。

上記のような事態が発生した場合、顧客からの信用が失墜するとともに、営業機会の損失及び損害賠償の請求等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券の価格変動リスクについて

当社グループが所有する有価証券の会計処理については、「金融商品に係る会計基準」を適用しております。

市場性のあるその他有価証券は時価評価を行い、時価と取得原価との差額については、税効果会計適用後、純資産の部にその他有価証券評価差額金として表示しております。

満期保有目的の債券、関連会社株式及び市場性のないその他有価証券（複合金融商品で一定のものを除く。）は、償却原価法又は原価法等により連結貸借対照表価額としております。

なお、これら有価証券の将来の市場価額及び実質価額が著しく下落し、回復可能性があるとは判断できないものについては、減損処理が必要となります。

また、複合金融商品で一定のものについては、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額（主として、複合金融商品に組み込まれた先物為替予約を時価評価した際生じる評価差額）を損益に計上しております。したがって、為替の相場等の状況により多額の評価損を計上する可能性があります。

⑤ 人材の確保・育成について

当社グループでは、人材こそが最も重要な経営資源であり、教育サービスを担う社員及び講師の確保と育成を重要な課題であるととらえております。

したがって、新規採用時の研修や季節・地域ごとの定例ブロック研修、コンプライアンス教育等、多くの研修メニューを通じて社員・講師の育成に力を入れております。また、事業活動によって新たな仕事に挑戦する機会をつくり出し、当社グループの将来を担う人材の育成に努めております。

しかしながら、こうした取り組みにもかかわらず、社員・講師の安定的な採用・育成が困難になった場合、教育サービスの質が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等のリスク

当社グループが展開している地域において、大規模な地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、業務遂行が困難になる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えた危機管理体制の整備に努め対策を講じておりますが、これら自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、教育サービスの提供が困難となり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社2社（株式会社東京医進学院、株式会社ユーデック）、関連会社3社（株式会社創企社、Eduplex Education, Inc.、ライフサポート株式会社）、非連結子会社1社（株式会社晃洋書房）の計7社で構成され、明光義塾直営事業として明光義塾直営教室を経営するとともに、明光義塾フランチャイズ事業として独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し継続的な教室運営、指導を行っております。

連結子会社である株式会社東京医進学院では、医系大学受験専門予備校事業を行っております。

報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、子ども対象のサッカースクール「明光サッカースクール」事業、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業、長時間預かり型学習塾「明光キッズ」事業、幼児から小学生対象のアートスタジオ「アブラカドゥードル」事業、「明光アルク英語スタジオ」事業、「アブラカドゥードル」と「明光アルク英語スタジオ」を融合した「未来キッズクラブ」事業を行っております。

また、連結子会社である株式会社ユーデックによる受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売事業等を行っております。

なお、当社は、平成24年6月29日及び平成24年7月31日に株式会社ユーデックの株式を合わせて870株、107,188千円で追加取得し、同社を持分法適用関連会社から連結子会社といたしました。

加えて、平成24年6月25日にライフサポート株式会社の株式2,000株を521,706千円で取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一区分であります。

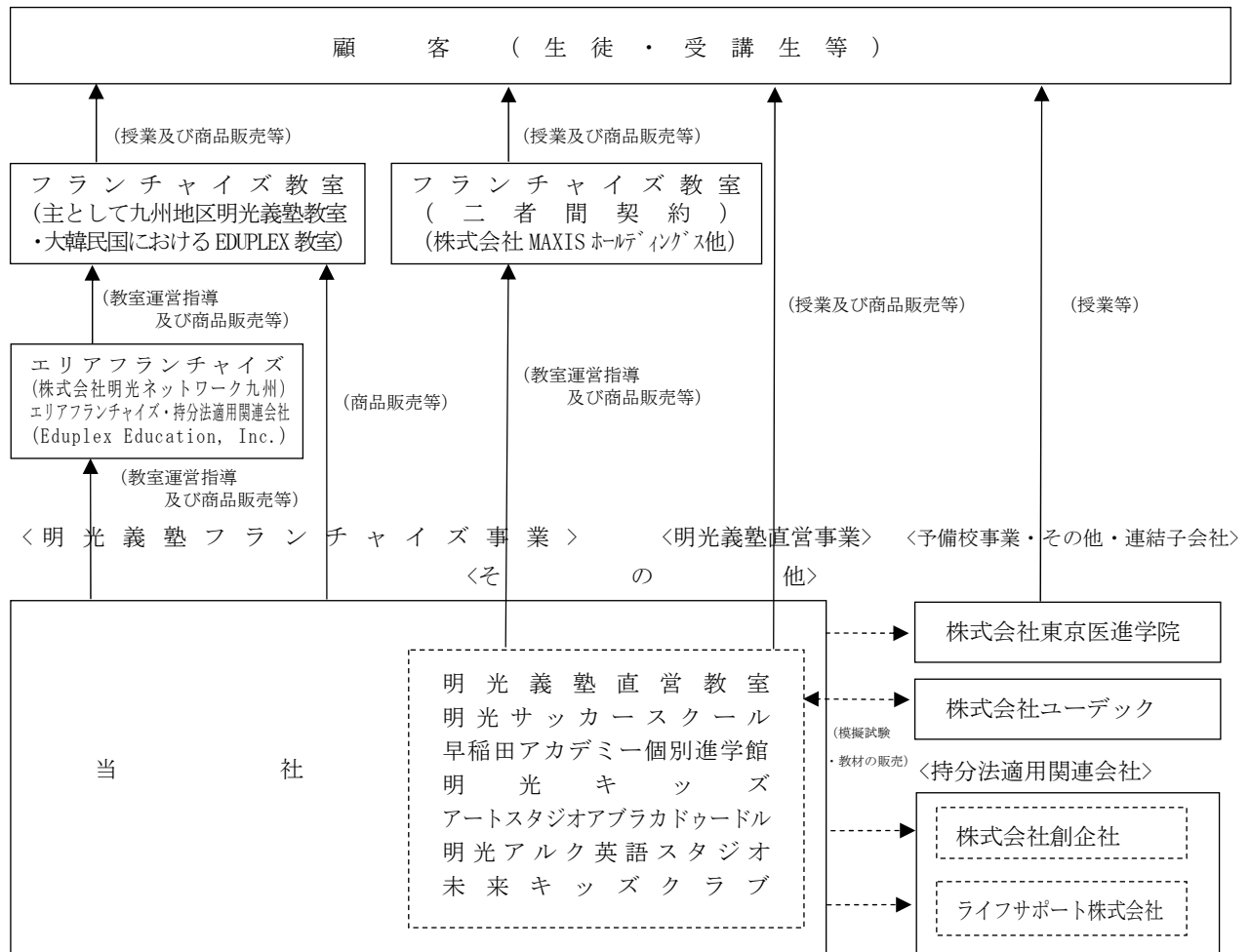
セグメント		区分に属する主要な事業内容
報告セグメント	明光義塾直営事業	・個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売
	明光義塾フランチャイズ事業	・個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設指導、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売
	予備校事業	・医系大学受験専門予備校の経営（株式会社東京医進学院）
その他	その他の事業	・子ども対象のサッカースクール「明光サッカースクール」事業 ・高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業 ・長時間預かり型学習塾「明光キッズ」事業 ・幼児から小学生対象のアートスタジオ「アブラカドゥードル」事業 ・「明光アルク英語スタジオ」事業 ・「アブラカドゥードル」と「明光アルク英語スタジオ」を融合した「未来キッズクラブ」事業 ・受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売事業等（株式会社ユーデック）

当社の関係会社は以下のとおりであります。

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事 業 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
(連結子会社) 株式会社東京医進学院	東京都新宿区	77百万円	(予備校事業) 医系大学受験専門予備校 の経営	100.0%	経営指導 資金の貸付 役員の兼任（3名）
株式会社ユーデック (注) 1、3	大阪府大阪市 淀川区	99百万円	受験情報誌の発行、模擬 試験制作、教材販売等	63.1%	当社模擬試験の制作 当社への教材の販売 役員の兼任（1名）
(持分法適用関連会社) 株式会社創企社	神奈川県横浜市 港北区	165百万円	テレマーケティング [※] 関連事業及び 保険代理店事業他	30.1%	資本提携 役員の兼任（1名）
Eduplex Education, Inc.	大韓民国 ソウル 特別市 衿川区	KRW 1,200百万	主に中高生を対象にした 学習カウンセリング・個 別指導プログラムの提供 及びこれらのフランチャ イズ展開	35.8%	同社をサブフランチャ イジーとして、当社の 保有する学習指導ス テム「個別指導」のノ ウハウを提供 資本提携 資金の貸付
ライフサポート株式会 社（注）2	東京都新宿区	307百万円	福祉サービス業（認可保 育所、有料老人ホーム、 訪問介護等）	40.0%	資本提携

- (注) 1. 平成24年6月29日及び平成24年7月31日に株式会社ユーデックの株式を合わせて870株、107,188千円で追加取得し、同社を持分法適用関連会社から連結子会社といたしました。
2. 平成24年6月25日にライフサポート株式会社の株式2,000株を521,706千円で取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。
3. 特定子会社であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

〈経営理念〉

- ・ 教育・文化事業への貢献を通じて人づくりを目指す
- ・ フランチャイズノウハウの開発普及を通じて自己実現を支援する

上記2つの経営理念のもとに、事業活動を通じて民間教育企業としての人づくりと、フランチャイズノウハウの提供による自己実現支援企業としての役割を果たすことで社会に貢献し、社会からその存在を認められる社会的存在価値の高い企業でありたいと考えております。

〈教育理念〉

- ・ 個別指導による自立学習を通じて創造力豊かで自立心に富んだ21世紀社会の人材を育成する

上記の教育理念により多様化する教育に対する様々なニーズに応えたいと考えております。

〈経営基本方針〉

- ・ 教育・文化事業への貢献を通じて顧客・株主・社員の三位一体の繁栄を目指す

上記の経営基本方針により全社一丸となり経営理念、教育理念の具現化を図ることを目指しております。

21世紀は、物質文明から精神文明の時代になるであろうとの予測もあるだけに、当社の使命は重大であると考えております。当社といたしましては、「人づくり」を中心とし、新しいもの、未知なるものへ挑戦する意欲と広い視野を持ち、将来的には生涯教育への対応やフランチャイズシステムのネットワーク化を通じて、教育産業等におけるフランチャイズのトップブランドを確立し、常に前進し続ける企業の実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高及び経常利益の持続的成長を最大の経営目標とし、売上高経常利益率を経営上重要な指標と考えております。中長期的には、資本効率をより意識した経営に努め、資本効率性をはかる指標である総資産利益率（ROA）及び自己資本利益率（ROE）の向上に努め、企業価値の増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社グループは、3年ごとに中期経営計画を策定し、グループが進むべき方向性を明確にしたうえで、事業活動を遂行しております。

平成25年8月期は、「中期経営計画～MEIKO Change & Challenge～」(平成23年8月期～平成25年8月期)の最終年度となりますが、次なる成長の礎を固める年と位置付け事業活動に取り組んでまいります。

経営環境の変化に迅速に対応する施策として、地域戦略の機動性と実行へのスピード強化、及び教室と教務部門の情報共有の充実と実効性をより一層確保することを目的として、機動的な組織体制へ見直しいたしました。

また、明光義塾独自の強みを訴求したプロモーション活動、社内・外部データを活用した高度なマネジメント体制の構築を図ってまいります。人事面といたしましては、全社最適で行動できる次世代リーダーを育成するため、「MEIKO-Nextリーダーサクセッションプログラム」をスタートさせていきます。

更に、「明光式！自立学習」の徹底及び各々の生徒に最適な指導方法の確立、生徒のモチベーションアップ、学力向上、志望校合格、生徒の自立学習を図り、「地域で最も信頼される学習塾」の地位を不動のものとする所存であります。

当社グループは、引き続き、事業拡大への積極投資と経営の革新化を推進し、収益機会の多角化、永続的な成長路線の維持に取り組んでまいります。また、当社グループは今後においても、グループ事業のあるべき将来像を描き、収益機会を創造し、最善の経営意思決定をするように努めてまいります。

以下の項目を基本戦略及び新中期経営戦略（最重要課題）として掲げております。

〔基本戦略〕～新しい成長トレンドの基盤を確立～

- ① 明光義塾事業の新成長路線の確立
- ② 新規事業の確立による顧客層の拡大
- ③ 新成長路線を支える組織改革と人材育成

〔新中期経営戦略（最重要課題）の概要〕

- ① 組織改編による機能強化
- ② エリア戦略の強化
- ③ 教務力、マーケティング力の強化
- ④ 事業成長を支えるシステムの構築
- ⑤ 新規事業の立ち上げ
- ⑥ 人材育成の強化
- ⑦ ガバナンス体制の強化
- ⑧ C S R（社会的責任）の取り組み

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,973,409	5,931,073
売掛金	782,838	967,848
有価証券	639,977	499,916
商品	73,534	113,328
貯蔵品	13,732	18,456
前渡金	19,919	19,421
前払費用	112,121	124,164
繰延税金資産	205,733	225,713
その他	48,778	60,473
貸倒引当金	△55,474	△69,490
流動資産合計	6,814,572	7,890,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	740,411	752,672
減価償却累計額	△298,944	△339,757
建物及び構築物（純額）	441,466	412,914
工具、器具及び備品	173,527	202,931
減価償却累計額	△132,789	△155,410
工具、器具及び備品（純額）	40,737	47,520
土地	240,486	※2 257,986
有形固定資産合計	722,690	718,421
無形固定資産		
のれん	223,656	100,809
ソフトウェア	183,268	192,969
電話加入権	18,925	20,109
無形固定資産合計	425,850	313,889
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,134,421	※1 3,808,709
長期貸付金	186,491	205,236
長期前払費用	94,381	83,865
繰延税金資産	427,506	303,992
敷金及び保証金	523,173	529,170
投資不動産	854,737	965,822
減価償却累計額	△137,636	△155,336
投資不動産（純額）	717,100	810,485
長期預金	540,000	464,000
その他	38,477	66,686
貸倒引当金	—	△300
投資その他の資産合計	5,661,552	6,271,846
固定資産合計	6,810,093	7,304,157
資産合計	13,624,665	15,195,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,843	165,448
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 207,063
未払金	8,923	49,730
未払費用	620,767	511,830
未払法人税等	583,506	906,166
未払消費税等	96,315	85,935
前受金	286,481	310,416
預り金	147,517	151,908
賞与引当金	301,084	309,233
その他	13,279	16,185
流動負債合計	2,644,718	2,713,918
固定負債		
長期借入金	1,600,000	※2 1,695,212
退職給付引当金	12,631	14,187
従業員長期未払金	208,966	190,500
役員長期未払金	161,650	161,650
繰延税金負債	37,375	30,750
資産除去債務	162,539	164,111
長期預り保証金	51,212	68,935
その他	—	6,239
固定負債合計	2,234,375	2,331,586
負債合計	4,879,094	5,045,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	965,159	966,600
資本剰余金	908,150	909,591
利益剰余金	7,189,205	8,496,240
自己株式	△143,570	△143,612
株主資本合計	8,918,945	10,228,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△172,521	△99,021
為替換算調整勘定	△4,178	△12,664
その他の包括利益累計額合計	△176,700	△111,685
新株予約権	3,326	1,805
少数株主持分	—	30,618
純資産合計	8,745,571	10,149,559
負債純資産合計	13,624,665	15,195,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高	13,715,507	14,484,193
売上原価	7,922,326	8,403,862
売上総利益	5,793,180	6,080,331
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	620,571	607,904
販売促進費	700,695	758,574
貸倒引当金繰入額	528	21,168
役員報酬	204,630	206,220
給料及び手当	161,579	168,571
賞与	28,089	19,803
賞与引当金繰入額	31,002	31,652
退職給付費用	913	572
支払手数料	106,613	93,605
減価償却費	29,588	23,227
賃借料	144,232	152,795
のれん償却額	74,552	74,552
その他	326,750	378,643
販売費及び一般管理費合計	2,429,746	2,537,292
営業利益	3,363,434	3,543,038
営業外収益		
受取利息	60,635	54,698
受取配当金	21,594	23,798
投資有価証券評価損戻入益	—	21,480
持分法による投資利益	5,950	21,172
受取賃貸料	104,161	87,055
その他	20,219	30,292
営業外収益合計	212,561	238,497
営業外費用		
支払利息	18,489	11,354
投資有価証券評価損	38,700	—
賃貸費用	37,946	36,967
その他	3,238	5,580
営業外費用合計	98,373	53,903
経常利益	3,477,621	3,727,632
特別利益		
有形固定資産売却益	※1 296	—
投資有価証券売却益	25,621	14,028
段階取得に係る差益	—	10,842
その他	185	—
特別利益合計	26,103	24,871

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
特別損失		
有形固定資産除却損	※2 4,365	※2 2,279
投資有価証券売却損	30,048	—
投資有価証券償還損	—	9,519
減損損失	—	※3 155,149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84,270	—
災害による損失	※4 50,658	—
特別損失合計	169,342	166,948
税金等調整前当期純利益	3,334,382	3,585,555
法人税、住民税及び事業税	1,382,568	1,579,748
法人税等調整額	28,856	36,697
法人税等合計	1,411,424	1,616,446
少数株主損益調整前当期純利益	1,922,958	1,969,109
当期純利益	1,922,958	1,969,109

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,922,958	1,969,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,646	73,519
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,159	△8,504
その他の包括利益合計	△22,805	※ 65,014
包括利益	1,900,152	2,034,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,900,152	2,034,124
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	965, 159	965, 159
当期変動額		
新株の発行	—	1, 440
当期変動額合計	—	1, 440
当期末残高	965, 159	966, 600
資本剰余金		
当期首残高	1, 277, 683	908, 150
当期変動額		
新株の発行	—	1, 440
自己株式の処分	1, 115	—
自己株式の消却	△370, 648	—
当期変動額合計	△369, 532	1, 440
当期末残高	908, 150	909, 591
利益剰余金		
当期首残高	9, 802, 923	7, 189, 205
当期変動額		
剰余金の配当	△577, 650	△662, 073
当期純利益	1, 922, 958	1, 969, 109
自己株式の消却	△3, 959, 026	—
当期変動額合計	△2, 613, 717	1, 307, 035
当期末残高	7, 189, 205	8, 496, 240
自己株式		
当期首残高	△4, 545, 470	△143, 570
当期変動額		
自己株式の取得	△143, 561	△41
自己株式の処分	215, 786	—
自己株式の消却	4, 329, 674	—
当期変動額合計	4, 401, 899	△41
当期末残高	△143, 570	△143, 612
株主資本合計		
当期首残高	7, 500, 295	8, 918, 945
当期変動額		
新株の発行	—	2, 881
剰余金の配当	△577, 650	△662, 073
当期純利益	1, 922, 958	1, 969, 109
自己株式の取得	△143, 561	△41
自己株式の処分	216, 902	—
当期変動額合計	1, 418, 649	1, 309, 874
当期末残高	8, 918, 945	10, 228, 819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△153,894	△172,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,626	73,500
当期変動額合計	△18,626	73,500
当期末残高	△172,521	△99,021
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△4,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,178	△8,485
当期変動額合計	△4,178	△8,485
当期末残高	△4,178	△12,664
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△153,894	△176,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,805	65,014
当期変動額合計	△22,805	65,014
当期末残高	△176,700	△111,685
新株予約権		
当期首残高	4,335	3,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,009	△1,521
当期変動額合計	△1,009	△1,521
当期末残高	3,326	1,805
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	30,618
当期変動額合計	—	30,618
当期末残高	—	30,618
純資産合計		
当期首残高	7,350,736	8,745,571
当期変動額		
新株の発行	—	2,881
剰余金の配当	△577,650	△662,073
当期純利益	1,922,958	1,969,109
自己株式の取得	△143,561	△41
自己株式の処分	216,902	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,814	94,112
当期変動額合計	1,394,834	1,403,987
当期末残高	8,745,571	10,149,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,334,382	3,585,555
減価償却費	164,597	153,034
減損損失	—	155,149
のれん償却額	74,552	74,552
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,602	13,396
賞与引当金の増減額（△は減少）	21,556	5,083
退職給付引当金の増減額（△は減少）	997	1,556
受取利息及び受取配当金	△82,229	△78,497
支払利息	18,489	11,354
段階取得に係る差損益（△は益）	—	△10,842
持分法による投資損益（△は益）	△5,950	△21,172
受取賃貸料	△104,161	△87,055
賃貸費用	37,946	36,967
有形固定資産売却損益（△は益）	△296	—
固定資産除却損	4,365	2,279
災害損失	50,658	—
投資有価証券売却損益（△は益）	4,426	△14,028
投資有価証券評価損益（△は益）	38,700	△21,480
投資有価証券償還損益（△は益）	—	9,519
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84,270	—
売上債権の増減額（△は増加）	△45,580	△66,411
たな卸資産の増減額（△は増加）	14,430	△20,097
仕入債務の増減額（△は減少）	16,280	15,332
未払消費税等の増減額（△は減少）	15,202	△12,476
未払費用の増減額（△は減少）	96,898	△124,869
その他の資産の増減額（△は増加）	△31,624	7,667
その他の負債の増減額（△は減少）	△53,071	12,990
その他	△185	—
小計	3,652,052	3,627,507
利息及び配当金の受取額	80,677	79,402
利息の支払額	△16,359	△11,227
災害損失の支払額	△35,686	—
法人税等の支払額	△1,305,430	△1,252,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,375,253	2,443,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の償還による収入	259,848	540,000
有形固定資産の取得による支出	△49,117	△164,221
有形固定資産の売却による収入	778	418
無形固定資産の取得による支出	△4,584	△59,188
無形固定資産の売却による収入	—	218
投資有価証券の取得による支出	△804,587	△1,367,256
投資有価証券の売却による収入	201,681	30,937
投資有価証券の償還による収入	8,772	665,974
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △39,698
貸付けによる支出	△207,732	△500
貸付金の回収による収入	—	21,552
差入保証金の差入による支出	△62,319	△20,103
差入保証金の回収による収入	26,950	20,490
定期預金の増減額 (△は増加)	△123,000	△624,000
その他	△4,984	68,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△758,294	△1,026,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	2,600,000	—
借入金の返済による支出	△3,000,000	△500,000
株式の発行による収入	—	2,432
自己株式の取得による支出	△143,561	△41
自己株式の処分による収入	216,902	—
配当金の支払額	△577,870	△661,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△904,529	△1,158,832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	712,429	257,660
現金及び現金同等物の期首残高	3,460,958	4,173,387
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,173,387	※1 4,431,048

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社東京医進学院、株式会社ユーデック

株式会社ユーデックは当連結会計年度中に当社が同社株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結し、業績は「持分法による投資利益」として計上しております。

(2) 非連結子会社名 株式会社晃洋書房

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

会社等の名称

株式会社創企社、Eduplex Education, Inc.、ライフサポート株式会社

ライフサポート株式会社は、当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用関連会社を含めることとなりました。また、株式会社ユーデックは、当連結会計年度中に当社が同社株式を追加取得したことにより子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社晃洋書房

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

株式会社創企社及びライフサポート株式会社は、決算日が9月末日であるため、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

Eduplex Education, Inc. は、決算日が12月末日であるため、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

a. 商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

b. 貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～47年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

連結子会社である株式会社東京医進学院については、従業員の退職給付に充てるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、連結子会社の退職金規程による当連結会計年度末自己都合要支給額から特定退職金共済制度による給付額を控除した残高を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
投資有価証券（株式）	196,521 千円	855,632 千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
土地	—	17,500 千円
（根抵当権の極度額）		30,000 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
1 年内返済予定の長期借入金	—	48,370 千円
長期借入金	—	83,230 千円
計	—	131,600 千円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
--	-------------------------	-------------------------

平成19年12月27日付で、当社システムの開発に関するコンサルティング業務委託契約及び開発請負契約の相手方当事者である株式会社リアルナレッジより、未払いのコンサルティング報酬とシステム開発請負代金合計112,428千円の支払請求訴訟の提起を受けました。

これに対し当社は、平成20年7月3日付で同社に対し、債務不履行等として損害賠償請求訴訟（訴額121,203千円）を反訴提起しました。

東京地方裁判所は、平成22年9月21日付で、株式会社リアルナレッジに対して、73,416千円及び遅延損害金の支払いを命じ、また、当社に対して976千円及び遅延損害金の支払いを命じる判決を言い渡しました。同社はこの判決を不服として、平成22年10月4日付で、東京高等裁判所に控訴し、これに対し当社は、平成22年12月15日付で、附帯控訴を提起しました。

東京高等裁判所は、平成23年5月30日付で、控訴及び附帯控訴をいずれも棄却する判決を言い渡し、両社ともに上告しなかったため、原審判決で確定しました。当社は、本裁判を通じて当社の主張が実質的に認められたと理解しております。

（連結損益計算書関係）

※1 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
工具、器具及び備品	296千円	—

※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建物及び構築物	3,535千円	2,158千円
工具、器具及び備品	829千円	120千円
計	4,365千円	2,279千円

※3 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
校舎設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品	株式会社東京医進学院多摩川校 (東京都狛江市)	3,597千円 292千円
	建物及び構築物	株式会社東京医進学院市谷現役館 (東京都千代田区)	2,155千円
—	のれん	株式会社東京医進学院 (東京都新宿区)	149,104千円
合計	—	—	155,149千円

当社グループは、主として1校舎（教室）をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。

連結子会社である株式会社東京医進学院の多摩川校及び市谷現役館については、平成25年3月にそれぞれ閉鎖及び移転することを当連結会計年度に取締役会決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。なお、回収可能価額は除却見込となったため、零として評価しております。

のれんについては、株式取得時に検討していた事業計画において、当初計画していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額を保守的に見積り、回収可能価額を零として減損損失を認識しております。

※4 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
フランチャイズ教室に係る支援費用等	36,384千円	—
直営教室の移転費用等	2,961千円	—
その他	11,312千円	—
計	50,658千円	—

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	151,081千円
組替調整額	△ 14,028千円
税効果調整前	137,053千円
税効果額	△ 63,533千円
その他有価証券評価差額金	73,519千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△ 8,485千円
組替調整額	△ 19千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 8,504千円
その他の包括利益合計	65,014千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	34,758,900	—	6,974,400	27,784,500
合計	34,758,900	—	6,974,400	27,784,500
自己株式				
普通株式 (注) 2	7,322,020	200,045	7,322,000	200,065
合計	7,322,020	200,045	7,322,000	200,065

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 200,000株

単元未満株式の買取りによる増加 45株

普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却 6,974,400株

第三者割当による自己株式の処分 347,600株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	3,326

（注）上記の新株予約権の目的となる株式の種類並びに新株予約権の目的となる株式の数については、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	301,805	11	平成22年8月31日	平成22年11月22日
平成23年4月12日 取締役会	普通株式	275,844	10	平成23年2月28日	平成23年5月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	331,013	12	平成23年8月31日	平成23年11月21日

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	27,784,500	4,000	—	27,788,500
合計	27,784,500	4,000	—	27,788,500
自己株式				
普通株式 (注) 2	200,065	62	—	200,127
合計	200,065	62	—	200,127

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,805

(注) 上記の新株予約権の目的となる株式の種類並びに新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	331,013	12	平成23年8月31日	平成23年11月21日
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	331,060	12	平成24年2月29日	平成24年5月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	358,648	13	平成24年8月31日	平成24年11月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	4,973,409千円	5,931,073千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,000,000千円	△ 1,700,000千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資（有価証券）	199,977千円	199,975千円
現金及び現金同等物	4,173,387千円	4,431,048千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ユーデックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ユーデック株式の取得価額と取得のための支出（純増）との関係は次のとおりであります。

流動資産	223,046千円
固定資産	289,313千円
のれん	100,809千円
流動負債	△307,917千円
固定負債	△121,464千円
少数株主持分	△ 30,618千円
株式の取得価額	153,168千円
支配獲得時までの持分法評価額	△ 35,156千円
段階取得に係る差益	△ 10,842千円
組替調整額	19千円
追加取得した株式の取得価額	107,188千円
現金及び現金同等物（増加）	△ 67,490千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	39,698千円

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、事業計画に照らし、必要に応じて銀行借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。

また、長期貸付金は関係会社に対するものであります。

敷金及び保証金は、不動産賃貸借契約に基づき、支出した敷金及び保証金であります。これは、退去時に返還されるものであり、家主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金の一部は変動金利の借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に関する信用リスクについては、生徒・取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことで回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

長期貸付金に関する信用リスクについては、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金に関する信用リスクは、家主ごとの支出額は少額でありますので、そのリスクは僅少であると認識しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の市場価格の変動リスクは、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

変動金利の借入金の金利変動リスクについては、随時市場金利の動向を監視しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金計画を作成すること等の方法により管理を行っております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,973,409	4,973,409	—
(2) 売掛金	782,838		
貸倒引当金（注）	△ 55,474		
	727,364	727,364	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,898,452	1,903,856	5,404
② その他有価証券	1,139,376	1,139,376	—
(4) 敷金及び保証金	523,173	444,418	△ 78,755
資産計	9,261,776	9,188,425	△ 73,350
(1) 買掛金	86,843	86,843	—
(2) 短期借入金	500,000	500,000	—
(3) 未払法人税等	583,506	583,506	—
(4) 長期借入金	1,600,000	1,599,520	△ 479
負債計	2,770,349	2,769,870	△ 479

（注） 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,931,073	5,931,073	—
(2) 売掛金	967,848		
貸倒引当金（注）1	△ 69,490		
	898,357	898,357	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,799,097	1,805,147	6,049
② その他有価証券	1,253,845	1,253,845	—
(4) 敷金及び保証金	529,170	448,742	△ 80,427
資産計	10,411,544	10,337,165	△ 74,378
(1) 買掛金	165,448	165,448	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 未払法人税等	906,166	906,166	—
(4) 長期借入金（注）2	1,902,275	1,901,466	△ 808
負債計	2,973,890	2,973,081	△ 808

（注） 1. 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 長期借入金には、1年以内に返済期日の到来するものを含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金及び預金並びに（2）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（4）敷金及び保証金

一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

（1）買掛金、（2）短期借入金及び（3）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期借入金

固定金利の借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成23年8月31日	平成24年8月31日
関係会社株式	196,521	855,632
匿名組合出資	540,050	400,050

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,972,224	—	—	—
売掛金	782,838	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	300,000	400,000	600,000	200,000
その他	—	100,000	200,000	100,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
匿名組合出資	340,000	200,000	—	—
投資信託受益証券	—	100,000	—	—
合計	6,395,063	800,000	800,000	300,000

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,929,954	—	—	—
売掛金	967,848	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	400,000	300,000	600,000	100,000
その他	—	100,000	200,000	100,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
匿名組合出資	100,000	300,000	—	—
投資信託受益証券	—	100,000	—	—
合計	7,397,803	800,000	800,000	200,000

（注4）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	—	1,600,000	—	—	—
合計	—	—	1,600,000	—	—	—

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	207,063	1,622,470	11,362	10,488	10,488	40,404
合計	207,063	1,622,470	11,362	10,488	10,488	40,404

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年8月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,196,874	1,215,786	18,911
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	701,578	688,070	△ 13,507
合 計	1,898,452	1,903,856	5,404

当連結会計年度（平成24年8月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	999,467	1,012,901	13,433
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	799,630	792,246	△ 7,383
合 計	1,799,097	1,805,147	6,049

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年8月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	828	244	583
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	828	244	583
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	698,066	951,230	△ 253,164
債券	99,330	300,000	△ 200,670
その他	341,151	378,835	△ 37,683
小計	1,138,548	1,630,065	△ 491,517
合計	1,139,376	1,630,310	△ 490,934

当連結会計年度（平成24年8月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	868	244	624
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	868	244	624
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	850,882	980,727	△ 129,844
債券	120,810	300,000	△ 179,190
その他	281,283	305,274	△ 23,990
小計	1,252,976	1,586,001	△ 333,025
合計	1,253,845	1,586,246	△ 332,401

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	201,681	25,621	30,048
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	201,681	25,621	30,048

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30,937	14,028	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	30,937	14,028	—

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社である株式会社東京医進学院は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、その一部については特定退職金共済制度に加入しており、勤続年数に応じて月額定額掛金を設定し、拠出しております。また、連結子会社である株式会社ユーデックは、中小企業退職金共済制度に加入しており、勤続年数に応じて月額定額掛金を設定し、拠出しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△ 18,852	△ 21,474
(2) 年金資産(千円)	6,221	7,287
(3) 退職給付引当金(1)+(2) (千円)	△ 12,631	△ 14,187

(注) 連結子会社の従業員数は300人未満であり、簡便法を採用しております。期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
退職給付費用(千円)	3,316	2,779
勤務費用(千円)	3,316	2,779

(注) 連結子会社の従業員数は300人未満であり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社の従業員数は300人未満であり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当事項ありません。

（ストック・オプション等関係）

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
雑収入（営業外収益）	1,009 千円	1,072 千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

会社名	提出会社	提出会社
決議年月	平成17年11月ストック・オプション	平成18年12月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 21名	当社取締役 1名 当社従業員 15名
ストック・オプション数	普通株式 67,000株	普通株式 27,000株
付与日	平成17年11月25日	平成18年12月28日
権利確定条件	付与日（平成17年11月25日）以降、権利確定日（平成19年11月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年12月28日）以降、権利確定日（平成20年12月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年11月25日 至 平成19年11月30日	自 平成18年12月28日 至 平成20年12月31日
権利行使期間	自 平成19年12月1日 至 平成22年11月24日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。	自 平成21年1月1日 至 平成23年12月31日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。

会社名	提出会社
決議年月	平成19年12月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 14名
ストック・オプション数	普通株式 24,000株
付与日	平成19年12月27日
権利確定条件	付与日（平成19年12月27日）以降、権利確定日（平成21年12月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年12月27日 至 平成21年12月31日
権利行使期間	自 平成22年1月1日 至 平成24年12月31日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

会社名	提出会社	
決議年月	平成18年12月ストック・オプション	平成19年12月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 15名	当社取締役 1名 当社従業員 14名
ストック・オプション数	普通株式 27,000株	普通株式 24,000株
付与日	平成18年12月28日	平成19年12月27日
権利確定条件	付与日（平成18年12月28日）以降、権利確定日（平成20年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年12月27日）以降、権利確定日（平成21年12月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年12月28日 至 平成20年12月31日	自 平成19年12月27日 至 平成21年12月31日
権利行使期間	自 平成21年1月1日 至 平成23年12月31日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。	自 平成22年1月1日 至 平成24年12月31日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当連結会計年度（平成23年8月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
決議年月	平成17年11月ストック・オプション	平成18年12月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	36,000	13,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	36,000	—
未行使残	—	13,000

会社名	提出会社	
決議年月	平成19年12月ストック・オプション	
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	23,000	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	1,000	—
未行使残	22,000	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月	平成17年11月ストック・オプション	平成18年12月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	648	608
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	112.25

会社名	提出会社
決議年月	平成19年12月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	701
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	82.07

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

当連結会計年度（平成24年8月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月	平成18年12月ストック・オプション	平成19年12月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	13,000	22,000
権利確定	—	—
権利行使	4,000	—
失効	9,000	1,000
未行使残	—	21,000

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月	平成18年12月ストック・オプション	平成19年12月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	608	701
行使時平均株価 (円)	687.83	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	112.25	82.07

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）

	前連結会計年度 （平成23年8月31日）	当連結会計年度 （平成24年8月31日）
(1) 流動資産		
賞与引当金	122,554千円	117,509千円
未払事業税	45,584千円	64,790千円
未払事業所税	3,052千円	2,964千円
貸倒引当金	20,792千円	23,216千円
その他	17,223千円	31,662千円
小計	209,206千円	240,142千円
評価性引当額	△ 3,472千円	△ 14,428千円
計	205,733千円	225,713千円
(2) 固定資産		
子会社の繰越欠損金	286千円	3,754千円
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額（建物・土地）	40,829千円	39,906千円
投資有価証券評価損	104,986千円	120,932千円
役員長期未払金	65,791千円	57,547千円
従業員長期未払金	85,049千円	67,818千円
その他有価証券評価差額金	118,139千円	54,543千円
資産除去債務	66,209千円	58,437千円
その他	31,537千円	20,248千円
小計	512,829千円	423,187千円
評価性引当額	△ 62,245千円	△ 100,226千円
計	450,584千円	322,960千円
繰延税金資産合計	656,317千円	548,674千円

（繰延税金負債）

	前連結会計年度 （平成23年8月31日）	当連結会計年度 （平成24年8月31日）
固定負債		
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額（土地）	△ 30,471千円	△ 26,571千円
その他有価証券評価差額金	—	△ 70千円
資産除去債務に対応する資産	△ 29,982千円	△ 23,075千円
繰延税金負債合計	△ 60,453千円	△ 49,717千円
繰延税金資産（流動）の純額	205,733千円	225,713千円
繰延税金資産（固定）の純額	427,506千円	303,992千円
繰延税金負債（固定）の純額	△ 37,375千円	△ 30,750千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	—	40.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△ 0.1%
住民税均等割等	—	0.3%
評価性引当額の増減	—	0.5%
のれん償却額	—	0.7%
持分法による投資利益	—	△ 0.2%
減損損失	—	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.5%
その他	—	△ 0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	45.1%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年9月1日から平成27年8月31日までのものは38.0%、平成27年9月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産及び繰延税金負債がそれぞれ61,421千円及び7,009千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が46,371千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が7,748千円減少しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ユーデック

事業の内容 受験情報誌の発行、小学生・中学生対象模擬試験制作販売、学習塾専用教材販売、学内予備校運営等

② 企業結合を行った主な理由

同社を子会社化することによって、各々が持つサービスのシナジー効果の創出、更なる競争力強化及び事業領域の拡大が図られ、当社グループ全体の業容拡大が期待できるためであります。

③ 企業結合日

平成24年8月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ユーデック

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 19.2%

企業結合日に追加取得した議決権比率 43.9%

取得後の議決権比率 63.1%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業は持分法適用関連会社であったため、企業結合日までの業績は「持分法による投資利益」として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式会社ユーデックの株式の企業結合日における時価	45,980千円
	追加取得に伴い支出した現金	105,270千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	1,918千円
取得原価		153,168千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 10,842千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 発生したのれん

100,809千円

② 発生原因

当社とのシナジー効果及び今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	223,046千円
固定資産	289,313千円
資産合計	512,359千円
流動負債	307,917千円
固定負債	121,464千円
負債合計	429,381千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

オフィス、明光義塾直営事業及び予備校事業における教室等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～30年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
期首残高（注）	154,290千円	162,539千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14,855千円	4,764千円
時の経過による調整額	3,072千円	2,928千円
連結子会社の増加に伴う増加額	—	2,590千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 9,679千円	△ 8,711千円
期末残高	162,539千円	164,111千円

（注）前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都において賃貸のオフィスビル（土地を含む。）を所有しております。また、子会社の本社ビルの一部については賃貸の用に供しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

			前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	730,345	717,100
		期中増減額	△ 13,244	93,385
		期末残高	717,100	810,485
	期末時価		825,000	778,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	427,653	423,306
		期中増減額	△ 4,347	△ 4,347
		期末残高	423,306	418,959
	期末時価		232,000	224,000

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。なお、連結貸借対照表計上額は、連結貸借対照表の投資不動産、建物及び構築物、並びに土地の一部であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減は、減価償却費の計上による減少であります。当連結会計年度の主な増減は、資本金支出による増加、減価償却費の計上による減少であります。
3. 期末時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）
賃貸等不動産	賃貸収益	95,987	80,227
	賃貸費用	33,968	33,070
	差額	62,019	47,157
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	8,174	6,827
	賃貸費用	3,977	3,896
	差額	4,196	2,930

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、生徒に対する授業及び経営管理として子会社が使用している部分も含むため、当該部分の収益及び費用は、計上されておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は主に、全学年を対象に生徒一人ひとりの学力に応じた「自立学習・個別指導」方式による個別指導塾「明光義塾」を直営事業として経営するとともに、独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し、個別指導塾「明光義塾」の継続的な教室運営・指導をフランチャイズ事業として行っております。

連結子会社である株式会社東京医進学院では医系大学受験専門予備校事業を行っております。

報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、子ども対象のサッカースクール「明光サッカースクール」事業、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業、長時間預かり型学習塾「明光キッズ」事業、幼児から小学生対象のアートスタジオ「アブラカドゥードル」事業、「明光アルク英語スタジオ」事業、「アブラカドゥードル」と「明光アルク英語スタジオ」を融合した「未来キッズクラブ」事業を行っております。

また、連結子会社である株式会社ユーデックによる受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売事業等を行っております。

なお、株式会社ユーデックは当連結会計年度中に当社が同社株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社となりましたが、業績については「持分法投資利益」として計上しております。

したがって、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「明光義塾直営事業」、「明光義塾フランチャイズ事業」、「予備校事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント		区分に属する主要な事業内容
報告セグメント	明光義塾直営事業	・個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売
	明光義塾フランチャイズ事業	・個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設指導、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売
	予備校事業	・医系大学受験専門予備校の経営（株式会社東京医進学院）
その他	その他の事業	・子ども対象のサッカースクール「明光サッカースクール」事業 ・高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業 ・長時間預かり型学習塾「明光キッズ」事業 ・幼児から小学生対象のアートスタジオ「アブラカドゥードル」事業 ・「明光アルク英語スタジオ」事業 ・「アブラカドゥードル」と「明光アルク英語スタジオ」を融合した「未来キッズクラブ」事業 ・受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売事業等（株式会社ユーデック）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、資産及び負債等に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。なお、償却資産の減価償却費は事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,574,801	6,402,751	594,089	13,571,641	143,865	13,715,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14	—	14	—	14
計	6,574,801	6,402,766	594,089	13,571,656	143,865	13,715,521
セグメント利益又は損失(△)	1,315,253	3,256,342	7,620	4,579,216	△ 174,299	4,404,917
その他の項目						
減価償却費	39,574	87,173	11,812	138,560	1,540	140,101

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカースクール事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業及びアブラカドゥードル事業が含まれております。

2. 資産及び負債に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,864,251	6,736,471	559,317	14,160,040	324,153	14,484,193
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	182	—	182	—	182
計	6,864,251	6,736,654	559,317	14,160,223	324,153	14,484,376
セグメント利益又は損失(△)	1,443,796	3,313,303	△ 7,016	4,750,082	△ 120,362	4,629,720
その他の項目						
減価償却費	44,106	77,289	10,171	131,567	3,148	134,715

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカースクール事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業、アブラカドゥードル事業、明光アルク英語スタジオ事業及び未来キッズクラブ事業が含まれております。

2. 資産及び負債に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,571,656	14,160,223
「その他」の区分の売上高	143,865	324,153
セグメント間取引消去	△ 14	△ 182
連結財務諸表の売上高	13,715,507	14,484,193

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,579,216	4,750,082
「その他」の区分の利益	△ 174,299	△ 120,362
のれんの償却額	△ 74,552	△ 74,552
固定資産の調整額	1,852	1,852
全社費用(注)	△ 968,783	△ 1,013,982
連結財務諸表の営業利益	3,363,434	3,543,038

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	138,560	131,567	1,540	3,148	23,112	17,439	163,213	152,155

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計			
減損損失	—	—	6,045	6,045	—	149,104	155,149

(注)「全社・消去」の金額は、連結子会社株式会社東京医進学院の株式を取得した時に生じたのれんの減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	74,552	74,552
当期末残高	—	—	—	—	—	223,656	223,656

(注)「全社・消去」の金額は、連結子会社株式会社東京医進学院の株式を取得した時に生じたのれんに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	74,552	74,552
当期末残高	—	—	—	—	—	100,809	100,809

(注)「全社・消去」の当期償却額は、連結子会社株式会社東京医進学院の株式を取得した時に生じたのれんに係るものであります。また、「全社・消去」の当期末残高は、連結子会社株式会社ユーデックの株式を取得した時に生じたのれんに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	Eduplex Education, Inc.	大韓民国ソウル特別市 衿川区	KRW 1,200百万	主に中高生を対象にした学習カウンセリング・個別指導プログラムの提供並びにこれらのフランチャイズ展開	(所有) 直接 35.8	サブフランチャイジー 資金の貸付	ロイヤルティの受取 (※1)	3,213	売掛金	408
							資金の貸付 (※2)	206,982	流動資産の その他 長期貸付金	20,698 186,283
							利息の受取 (※2)	3,810	流動負債の その他	510
							増資の引受 (※3)	63,943 (KRW849百万)	—	—

（注）1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. Eduplex Education, Inc. が個別指導教室を運営する加盟者から徴収したロイヤルティの10%、並びに同社の直営教室のうち個別指導に係る売上高の1%であります。

※2. Eduplex Education, Inc. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、貸付期間は平成23年1月から平成27年12月までとし、返済方法は平成23年12月から平成27年12月までの年賦返済としております。なお、償還義務を担保するために株式質権の設定契約書を交わしております。

※3. 当社がEduplex Education, Inc. の行った第三者割当増資を1株につき17,690ウォンで引き受けたものであります。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	Eduplex Education, Inc.	大韓民国ソウル特別市 衿川区	KRW 1,200百万	主に中高生を対象にした学習カウンセリング・個別指導プログラムの提供並びにこれらのフランチャイズ展開	(所有) 直接 35.8	サブフランチャイジー 資金の貸付	ロイヤルティの受取 (※1)	4,508	売掛金	371
							資金の貸付 (※2)	—	流動資産の その他 長期貸付金	31,047 155,236
							資金の回収 (※2)	20,698	—	—
							利息の受取 (※2)	5,809	流動負債の その他	428

（注）1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. Eduplex Education, Inc. が個別指導教室を運営する加盟者から徴収したロイヤルティの10%、並びに同社の直営教室のうち個別指導に係る売上高の1%であります。

※2. Eduplex Education, Inc. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、貸付期間は平成23年1月から平成27年12月までとし、返済方法は平成23年12月から平成27年12月までの年賦返済としております。なお、償還義務を担保するために株式質権の設定契約書を交わしております。なお、資金の貸付は平成23年1月に実行したものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員及びその近親者	川東義武	—	—	株式会社ユーデック代表取締役社長	—	債務被保証	株式会社ユーデックの銀行借入に対する債務被保証(注)	302,275	—	—

(注) 当社の連結子会社である株式会社ユーデックは、銀行借入に対して同社代表取締役社長川東義武より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はライフサポート株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(単位：千円)
	ライフサポート株式会社
流動資産合計	831,693
固定資産合計	3,373,305
流動負債合計	1,053,001
固定負債合計	2,726,356
純資産合計	425,641

なお、ライフサポート株式会社株式のみなし取得日が平成24年8月31日であることから、持分法投資損益は平成25年8月期から計上いたします。したがって、要約財務諸表の損益計算書項目は記載しておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）	
1株当たり純資産額	316.93円	1株当たり純資産額	366.72円
1株当たり当期純利益金額	69.55円	1株当たり当期純利益金額	71.38円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	69.55円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	71.37円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

項目	前連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,922,958	1,969,109
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,922,958	1,969,109
期中平均株式数（株）	27,647,063	27,587,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数（株）	2,628	1,486
（うち新株予約権（株））	(2,628)	(1,486)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,712,277	5,664,642
売掛金	※1 782,330	※1 853,446
有価証券	639,977	499,916
商品	73,083	88,758
貯蔵品	13,225	17,994
前渡金	19,919	19,421
前払費用	104,082	110,215
繰延税金資産	205,733	222,910
短期貸付金	※1 81,240	※1 91,254
その他	26,030	21,139
貸倒引当金	△55,474	△68,870
流動資産合計	6,602,428	7,520,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	417,364	431,932
減価償却累計額	△217,065	△247,204
建物（純額）	200,298	184,727
工具、器具及び備品	155,063	169,919
減価償却累計額	△118,155	△134,072
工具、器具及び備品（純額）	36,908	35,846
土地	18,486	18,486
有形固定資産合計	255,692	239,060
無形固定資産		
ソフトウェア	183,268	186,700
電話加入権	18,925	18,780
無形固定資産合計	202,194	205,480
投資その他の資産		
投資有価証券	2,936,488	2,950,652
関係会社株式	595,880	861,644
関係会社長期貸付金	513,283	422,236
長期前払費用	94,078	80,851
繰延税金資産	427,506	303,472
敷金及び保証金	457,655	451,978
投資不動産	854,737	965,822
減価償却累計額	△137,636	△155,336
投資不動産（純額）	717,100	810,485
長期預金	540,000	464,000
その他	38,683	38,476
投資その他の資産合計	6,320,676	6,383,798
固定資産合計	6,778,562	6,828,338
資産合計	13,380,991	14,349,168

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 86,843	※1 106,579
短期借入金	500,000	—
未払金	8,923	37,844
未払費用	572,939	453,425
未払法人税等	582,500	904,946
未払消費税等	93,466	81,149
前受金	89,672	111,157
預り金	141,115	143,210
賞与引当金	293,564	297,336
その他	12,700	13,851
流動負債合計	2,381,726	2,149,502
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,600,000
従業員長期未払金	208,966	190,500
役員長期未払金	161,650	161,650
資産除去債務	129,738	128,064
長期預り保証金	51,212	51,512
固定負債合計	2,151,568	2,131,727
負債合計	4,533,294	4,281,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	965,159	966,600
資本剰余金		
資本準備金	908,150	909,591
資本剰余金合計	908,150	909,591
利益剰余金		
利益準備金	54,482	54,482
その他利益剰余金		
別途積立金	5,447,000	6,147,000
繰越利益剰余金	1,784,621	2,230,038
利益剰余金合計	7,286,103	8,431,520
自己株式	△143,570	△143,612
株主資本合計	9,015,843	10,164,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△171,472	△97,966
評価・換算差額等合計	△171,472	△97,966
新株予約権	3,326	1,805
純資産合計	8,847,697	10,067,938
負債純資産合計	13,380,991	14,349,168

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）	当事業年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）
売上高		
直営教室収入	6,156,513	6,353,587
加盟教室収入	4,427,904	4,515,704
商品売上高	2,323,614	2,756,946
その他の収入	213,400	298,821
売上高合計	13,121,432	13,925,059
売上原価	7,447,666	7,935,888
売上総利益	5,673,766	5,989,170
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	610,341	597,780
販売促進費	665,600	733,484
貸倒引当金繰入額	528	21,168
役員報酬	194,826	196,416
給料及び手当	143,755	149,557
賞与	28,089	19,803
賞与引当金繰入額	27,897	28,892
福利厚生費	92,073	98,994
法定福利費	38,052	40,070
旅費及び交通費	23,177	27,101
消耗品費	9,422	5,477
支払手数料	97,010	85,966
減価償却費	24,964	19,292
賃借料	143,795	152,196
その他	145,718	190,211
販売費及び一般管理費合計	2,245,253	2,366,416
営業利益	3,428,512	3,622,754
営業外収益		
受取利息	※1 20,279	※1 20,096
有価証券利息	48,668	41,794
受取配当金	21,553	23,758
投資有価証券評価損戻入益	—	21,480
受取賃貸料	95,987	80,227
その他	19,194	29,361
営業外収益合計	205,683	216,718
営業外費用		
支払利息	18,482	11,361
投資有価証券評価損	38,700	—
賃貸費用	33,968	33,070
その他	3,238	4,700
営業外費用合計	94,389	49,133
経常利益	3,539,807	3,790,339

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	25,621	14,028
特別利益合計	25,621	14,028
特別損失		
有形固定資産除却損	※2 4,365	※2 2,215
投資有価証券売却損	30,048	—
投資有価証券償還損	—	9,519
関係会社株式評価損	—	363,131
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	70,140	—
災害による損失	※3 50,658	—
特別損失合計	155,211	374,866
税引前当期純利益	3,410,217	3,429,502
法人税、住民税及び事業税	1,381,561	1,578,688
法人税等調整額	21,952	43,323
法人税等合計	1,403,513	1,622,011
当期純利益	2,006,703	1,807,490

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
I 商品売上原価					
商品期首たな卸高		87,279		73,083	
当期商品仕入高		1,525,145		1,862,572	
商品期末たな卸高		73,083		88,758	
商品売上原価		1,539,341	20.7	1,846,897	23.3
II 人件費					
給与及び手当		3,014,787		3,202,004	
賞与		297,891		203,030	
賞与引当金繰入額		264,219		265,147	
その他		280,449		287,698	
人件費合計		3,857,347	51.8	3,957,879	49.9
III 経費					
賃借料		642,512		672,835	
支払手数料		247,077		247,155	
旅費及び交通費		287,265		299,242	
減価償却費		128,288		124,544	
その他		745,833		787,333	
経費合計		2,050,978	27.5	2,131,111	26.8
売上原価		7,447,666	100.0	7,935,888	100.0

（注） 売上原価は、教室等の運営に関して直接発生した費用並びに本社及び事務局における営業活動に関して直接発生した費用であります。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）	当事業年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	965,159	965,159
当期変動額		
新株の発行	—	1,440
当期変動額合計	—	1,440
当期末残高	965,159	966,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	908,150	908,150
当期変動額		
新株の発行	—	1,440
当期変動額合計	—	1,440
当期末残高	908,150	909,591
その他資本剰余金		
当期首残高	369,532	—
当期変動額		
自己株式の処分	1,115	—
自己株式の消却	△370,648	—
当期変動額合計	△369,532	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	1,277,683	908,150
当期変動額		
新株の発行	—	1,440
自己株式の処分	1,115	—
自己株式の消却	△370,648	—
当期変動額合計	△369,532	1,440
当期末残高	908,150	909,591
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	54,482	54,482
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,482	54,482
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,547,000	5,447,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	700,000
別途積立金の取崩	△2,100,000	—
当期変動額合計	△2,100,000	700,000
当期末残高	5,447,000	6,147,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,214,593	1,784,621
当期変動額		
剰余金の配当	△577,650	△662,073
別途積立金の積立	—	△700,000
別途積立金の取崩	2,100,000	—
当期純利益	2,006,703	1,807,490
自己株式の消却	△3,959,026	—
当期変動額合計	△429,972	445,416
当期末残高	1,784,621	2,230,038
利益剰余金合計		
当期首残高	9,816,075	7,286,103
当期変動額		
剰余金の配当	△577,650	△662,073
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	2,006,703	1,807,490
自己株式の消却	△3,959,026	—
当期変動額合計	△2,529,972	1,145,416
当期末残高	7,286,103	8,431,520
自己株式		
当期首残高	△4,545,470	△143,570
当期変動額		
自己株式の取得	△143,561	△41
自己株式の処分	215,786	—
自己株式の消却	4,329,674	—
当期変動額合計	4,401,899	△41
当期末残高	△143,570	△143,612
株主資本合計		
当期首残高	7,513,448	9,015,843
当期変動額		
新株の発行	—	2,881
剰余金の配当	△577,650	△662,073
当期純利益	2,006,703	1,807,490
自己株式の取得	△143,561	△41
自己株式の処分	216,902	—
当期変動額合計	1,502,394	1,148,256
当期末残高	9,015,843	10,164,099

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△152,852	△171,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,620	73,506
当期変動額合計	△18,620	73,506
当期末残高	△171,472	△97,966
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△152,852	△171,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,620	73,506
当期変動額合計	△18,620	73,506
当期末残高	△171,472	△97,966
新株予約権		
当期首残高	4,335	3,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,009	△1,521
当期変動額合計	△1,009	△1,521
当期末残高	3,326	1,805
純資産合計		
当期首残高	7,364,931	8,847,697
当期変動額		
新株の発行	—	2,881
剰余金の配当	△577,650	△662,073
当期純利益	2,006,703	1,807,490
自己株式の取得	△143,561	△41
自己株式の処分	216,902	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,629	71,984
当期変動額合計	1,482,765	1,220,241
当期末残高	8,847,697	10,067,938

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 2年～47年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5. 売上高の計上基準

(1) 直営教室収入

授業料、講習料及び教室維持費

受講期間に対応して計上しております。

入会金

入会時に計上しております。

(2) 加盟教室収入

ロイヤルティ

加盟教室の収入に対応して計上しております。

フランチャイズ加盟金

加盟契約締結時に計上しております。

(3) 商品売上高

商品引渡し時に計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
売掛金	408 千円	371 千円
短期貸付金	80,698 千円	91,047 千円
買掛金	3,391 千円	4,468 千円

2 偶発債務

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
--	-----------------------	-----------------------

平成19年12月27日付で、当社システムの開発に関するコンサルティング業務委託契約及び開発請負契約の相手方当事者である株式会社リアルナレッジより、未払いのコンサルティング報酬とシステム開発請負代金合計112,428千円の支払請求訴訟の提起を受けました。

これに対し当社は、平成20年7月3日付で同社に対し、債務不履行等として損害賠償請求訴訟（訴額121,203千円）を反訴提起しました。

東京地方裁判所は、平成22年9月21日付で、株式会社リアルナレッジに対して、73,416千円及び遅延損害金の支払いを命じ、また、当社に対して976千円及び遅延損害金の支払いを命じる判決を言い渡しました。同社はこの判決を不服として、平成22年10月4日付で、東京高等裁判所に控訴し、これに対し当社は、平成22年12月15日付で、附帯控訴を提起しました。

東京高等裁判所は、平成23年5月30日付で、控訴及び附帯控訴をいずれも棄却する判決を言い渡し、両社ともに上告しなかったため、原審判決で確定しました。当社は、本裁判を通じて当社の主張が実質的に認められたと理解しております。

（損益計算書関係）

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
受取利息	12,180千円	13,046千円

※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建物	3,535千円	2,158千円
工具、器具及び備品	829千円	56千円
合計	4,365千円	2,215千円

※3. 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
フランチャイズ教室に係る支援費用等	36,384千円	—
直営教室の移転費用等	2,961千円	—
その他	11,312千円	—
計	50,658千円	—

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	7,322,020	200,045	7,322,000	200,065

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 200,000株

単元未満株式の買取りによる増加 45株

普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却 6,974,400株

第三者割当による自己株式の処分 347,600株

当事業年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	200,065	62	—	200,127

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成23年8月31日	平成24年8月31日
子会社株式	426,850	190,117
関連会社株式	169,030	671,526
計	595,880	861,644

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	119,480千円	112,987千円
未払事業税	45,584千円	64,790千円
未払事業所税	3,052千円	2,964千円
貸倒引当金	20,792千円	23,216千円
その他	16,823千円	29,710千円
小計	205,733千円	233,668千円
評価性引当額	－千円	△ 10,757千円
計	205,733千円	222,910千円
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	104,986千円	84,184千円
関係会社株式評価損	－千円	129,274千円
役員長期未払金	65,791千円	57,547千円
従業員長期未払金	85,049千円	67,818千円
その他有価証券評価差額金	117,688千円	54,155千円
資産除去債務	52,803千円	45,590千円
その他	24,264千円	12,731千円
小計	450,584千円	451,302千円
評価性引当額	－千円	△ 129,274千円
計	450,584千円	322,027千円
繰延税金資産合計	656,317千円	544,938千円

（繰延税金負債）

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する資産	△ 23,078千円	△ 18,555千円
繰延税金負債合計	△ 23,078千円	△ 18,555千円
繰延税金資産（流動）の純額	205,733千円	222,910千円
繰延税金資産（固定）の純額	427,506千円	303,472千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率 (調整)	—	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△ 0.1%
住民税均等割等	—	0.2%
評価性引当額	—	4.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.5%
その他	—	△ 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	47.3%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年9月1日から平成27年8月31日までのものは38.0%、平成27年9月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産及び繰延税金負債がそれぞれ61,089千円及び2,658千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が50,673千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が7,758千円減少しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィス、明光義塾直営事業における教室等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～20年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
期首残高(注)	123,463千円	129,738千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,518千円	4,764千円
時の経過による調整額	2,435千円	2,272千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 9,679千円	△ 8,711千円
期末残高	129,738千円	128,064千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）		当事業年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）	
1株当たり純資産額	320.63円	1株当たり純資産額	364.87円
1株当たり当期純利益金額	72.58円	1株当たり当期純利益金額	65.52円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	72.58円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	65.52円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

項目	前事業年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）	当事業年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,006,703	1,807,490
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	2,006,703	1,807,490
期中平均株式数（株）	27,647,063	27,587,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数（株）	2,628	1,486
（うち新株予約権（株））	(2,628)	(1,486)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。